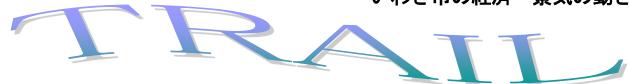
いわき市の経済・景気の動き



経済・景気動向調査報告「トレイル」 第66号 2019年9月27日発行

いわき市産業振興部

全国: "緩やかな回復基調"を維持! 今後は 消費増税後、米中通商摩擦等動向次第!

いわき市:なおも"後退局面"が継続! 中小企業にはかげり!

"経済・景気四方山話":

2040 年頃の地方を見越した対応とは!

【キーワード】バックキャスティング、自治体戦略 2040 構想、迫りくる内政上の危機、スポンジ化する都市、 地方制度調査会、圏域の行政化

■ 全国動向

総合判断を示す「月例経済報告」(8月)では、 "輸出を中心に弱さが続いているものの、穏やか に回復している"との基調が継続された。先行き では、"穏やかな回復が続くことが期待"される 一方で、"通商問題を巡る緊張の増大"への警戒 感を明記した。

経済活動を示す「GDP」(4月-6月速報値)は、改元消費、レジャー関連消費、新型車・エアコン購入等の個人消費と、省力化投資等の設備投資の内需が、四半期連続でマイナスに沈む輸出等の外需をカバーし、実質値で前期比 0.4%増(年率換算 1.8%)と、3 四半期連続でプラス成長だった。

今後は、10月の消費税率引き上げによる消費の 冷え込み、激化する米中貿易戦争のあおり、など の山積している懸念材料の成り行き次第である。

目 次

全国:"緩やかな回復基調"を維持! 今後は消費増税後、 米中通商摩擦等の動向次第!

いわき市:なおも"後退局面"が継続!中小企業にかげり! 経済・景気四方山話:2040年頃の地方を見越した対応とは!

I 経済・景気調査:2019年第2四半期(4~6月)

【いわき市の動向】

- 1. 経剤が動き (主要部門別・主要経済データ)・・・・ 3
- 2. 景気の動き (景気動向指数) ・・・・・・・ 9

参考 1. 景気動向指数の内容 2. 国・県の動き

Ⅱ 景気ウォッチャー調査:2019年8月時点 ・・・・・ 16

■ いわき市の動向

前期からの"後退局面"が続いているなか、中小企業にはかげりが見てとれる。現況を表す景気ウォッチャー調査(8月)も振るわない。

● 経済・景気調査

【需要動向】大型小売店等販売額は、8四半期連続で微減。別途実施している現状母集団以外のヒアリング調査結果を加味すると、市全体では増加しているものの弱含んでいる。このほか、自動車新規登録台数、新設住宅着工戸数、建築確認といった景気の動きをよく表す高額耐久消費財等の需要が軟調である一方、公共事業は増加。観光客数は微増しているが入湯税は減少で近隣観光客頼みといったところか。

【企業動向】小名浜港輸入通関実績が増加に転じた以外、中央卸売市場取扱高は前期に引き続き減少。法人市民税調定額も2期連続2桁減少。中小企業融資残高が減少している中、中小企業総合DI(6月)は△39.6と前回より悪化、倒産件数は5件と数は少ないものの継続的に発生している。

【**雇用**】雇用は新規求人倍率はこじっかりしており、有効求人倍率は一服の状態。

【その他】高速道路出入交通量は、除染終了後も依然減少しており、目に見えないマイナス効果が 伺われる。、

● 景気ウォッチャー調査(19年8月時点)

現状判断 DI は、家計と雇用の上昇で全業種で38.8 がと前回比 6.2 が増、先行判断 DI は同 38.1 が (同 1.7 が増) ではあるが、楽観するには至ってない。(業種別は次表。判断理由は詳細を参照。)

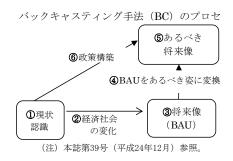
いわき市景気ウォッチャー調査 (簡略表)

現	 比判断Γ	I	先	行判断I	OI
区分	今回	差	区分	今回	前回差
全業種	38.8	6.2	全業種	38. 1	1.7
家計	40.5	7.0	家計	39.5	2. 2
小売	38.5	3. 2	小売	37. 5	1.3
飲食	37.5	12.5	飲食	43.8	△ 6.2
サービス	44. 1	7.8	サービス	36.8	△ 3.2
住宅	40.0	18.6	住宅	55	26.4
企業	30.8	4.2	企業	30.8	2.7
雇用	43.8	0.0	雇用	43.8	△ 12.5

(産業創出課)

■ 経済・景気四方山話: 2040年頃の地方を見越した対応とは!

バックキャスティング手法 (BC) が注目されている。将来の変化が大きい場合、実績の延長上で見る方法では答えが見つけにくい場合に使われる。具体的には、① 現状を評価⇒ ② 将来変化を整理⇒③変化への対策なしの場合の "将来像" (BAU: Business as usual という)を描く⇒④ "あるべき将来像"を描く⇒⑤ "あるべき将来像"にするための政策を構築する(下図)。



今、急激な少子高齢化が進んでおり、2040年頃 の経済社会は凄まじい変化を遂げるが、これの対 策はBC手法が有効である。この手法を用い、「自 治体戦略 2040 構想研究会」(総務省の有識者会議) が、"人口減少下における満足度の高い人生と人 間を尊重する社会をどう構築するか"をテーマに、 昨年4月に第一次、7月に第二次の報告書(以下、 "構想研報告")を公表した。当時、"自治体職員 が半減"、"都市はスポンジ化"、"水道料金は3倍" 等と報道され、大きな議論を呼んだ。報告書の目 次は下表の通りであるが、"老いていく東京圏"、 "支え手を失う地方圏"、"迫りくる内政上の危 機"、"人生設計の消滅"、"スポンジ化する都市"、 "朽ち果てるインフラ"など強烈な表現が踊って いる(ただし、個々の内容は、詳細なデータに裏 打ちされており、説明力はある)。

自治体戦略2040構想研究会報告(目次)

- I. 自治体戦略の必要性
- Ⅱ. 個別分野と自治体行政の課題
- Ⅲ. 迫りくるわが国の内政上の危機と対応
 - 1. 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え 手えてを失う地方圏
 - 2. 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育 の機能不全
 - の機能不全 3.スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ
- IV. 自治体戦略の基本的方向性
 - (注)都市において空地・空家等低未利用地が 時間的・空間的にランダムに発生する状態。

一方これを受けて昨 2019 年 7 月 5 日、「第 32 次地方制度調査会」(首相の諮問機関。"地制調") が設置され、本年 7 月、中間報告が公表された(以 下、"地制調中間報告")。その内容を大まかにまとめると下表の通りである。

地方制度調査会・中間報告:204年頃への視点・方策

分野	項目	主な内容 (概要)
	①地域社会を支える人材 の育成	-産業・農業の担い手育成 -地方議会への多様な人材
ひ	②多様・柔軟な働き方の 実現と地域経済の活力化	-テクノロジー活用働き方 -地域の創意を引出す規制緩和
と	③地域の枠を超えた連携	-関係人口の拡大 -生活圏、防災の広域連携
	④組織の枠を超えた連携	人複役の実現 -公共私をつなぐ人材
イ	①インフラ・空間の持続 可能な管理	-スマートシティの実現 -うまく使う管理手法の見直し
・ 空 間 っ	②地域の枠を超えた連携	−連携によるメンテナンス −公共交通のネットワーク化
¹⁷ ラ	③組織の枠を超えた連携	-公共民間施設の複合化 -行政区域に拘らない都市機能
技	①ひとへの投資	-官民間のキャリアパス
術	②インフラへの投資	-行政サービスのデジタル化

以上に関して各方面から多くの議論が出ているが、その主なもの3点を挙げておく。

【手続き】今回のように総務省が"自治体の将来像"を有識者会議の形であれ先行して示すのは珍しい。それ程2040年後のBAUが凄まじいということか。だからこそ2040年頃を見据えた自治体戦略が必要ということであろうが、総務省が率先して誘導するのであれば、地方自治を縛ることにならないか。

【内容】 "構想研報告"では、"2040 年頃に迫り くる危機"は、各般のデータを駆使した予測 であり(他機関の予測を引用したものが多 い)、統計的な事実としての危機感は共有で きる。だがそうは言っても、すでに対応済み の各省・各自治体が少なくない中、ことさら 危機を煽って変貌を迫るのは如何なものか。

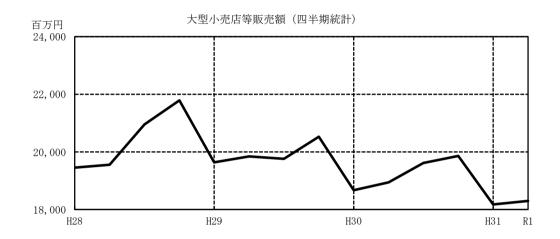
【既存政策との関係】現行の"地域創生"を頑張 ろうとしている自治体が多い中、上記の一連 の動きがその努力に水を差すことにならな いか。また、「圏域」の行政化を提言してい るが、現行の連携中枢都市圏制度等との関連 をどう考えるのか。変えるのであれば、現行 制度の評価を行ってからすべきであろう。

ともあれ、"構想研報告"の BAU は正鵠を射ている点が多いので、あげつらっているばかりではいられない。今後の全国知事会議、全国市長会等の意見や"地制調"における調査審議から目を離せない

この点、いわき市にいても、対処のための動き を始動しておいた方が良いと考える。

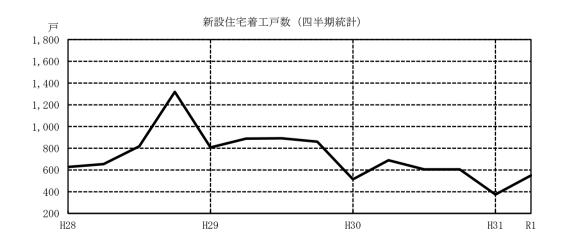
(東日本国際大学名誉教授 大川信行)

- I 経済・景気調査:平成31年(令和元年)第Ⅱ四半期(4~6月)
- 1 いわき市の経済の動き
- (1) 主要部門の動向(平成31年(令和元年)第Ⅱ四半期(4~6月)の状況)
- ① 需要動向
- 【個人消費】 第 II 四半期(4~6月)の大型小売店等販売額は約183億円(前年同期比3.4%の減少)となり、8四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 自動車新規登録台数は4,466台(前年同期比2.3%の減少)となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は550戸(前年同期比20.3%の減少)となり、7四半期連続で前年の水準を下回った。

○6月の中小企業DI調査の建設業DIは-50.0となり、前回(3月-37.5)より12.5 ポイント悪化した(0が横ばいの水準)。



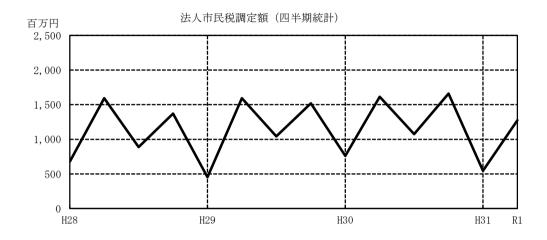
【観光需要】 〇 観光施設利用者指数は、90.4 (前年同期比2.2%の上昇) となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。

② 企業動向

【生産活動】 ○ 6月の中小企業DI調査の製造業DIは-30.0となり、前回(3月-11.1)より18.9 ポイント悪化した。

【企業活動】 ○ 第Ⅱ四半期(4~6月)の法人市民税調定額は約12.7億円(前年同期比21.1%の減少)となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。

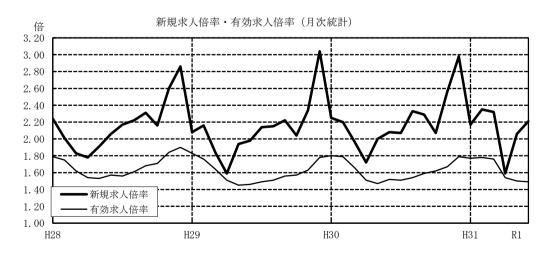
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は5件(前年同期と同水準)となった。
- 6月の中小企業DI調査の総合DIは-39.6となり、前回(3月 -33.3)より6.3ポイント悪化した。



③ 雇用情勢

【雇 用】 〇 第 II 四半期(4~6月)の雇用保険受給者実人員は3,386人(前年同期比0.2%の増加(=悪化))となり6四半期振りに前年の水準を上回った(悪化した)。

- 6月の新規求人倍率は2.21倍(前年同月より0.13ポイントの上昇)となり、 2ヵ月連続で前年の水準を上回った。
- 6月の有効求人倍率は1.49倍(前年同月より0.03ポイントの下降)となり、 4ヵ月振りに前年の水準を下回った。



(2) 主要経済データ

(2)工安	性がり	- 'J					需要	動向						
		個人	消費					需要				観り	七需要	
区分	大型小		自動車		新設住		建築確	× 1117 ×	公共工		観光施		入湯税	
	売店等		新規登		宅着工		認申請		事等受		用者指	数	調定人	
	販売額	前年	録台数	前年	戸数	前年	受付件	前年	注額	前年	(H24・四	前年	員	前年
		同期比		同期比		同期比	数	同期比		同期比	半期平均	同期比		同期比
年月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	=100)	(%)	(人)	(%)
【年次統計】														
平成26年	77, 812	2. 0	24, 181	-3. 1	3, 933	-14. 6	1,836	-17. 1	49, 244	-6.3	421	-0.8	752, 762	3.6
27年	79, 769	2. 5	20, 971	-13. 3	3, 042	-22. 7	1, 751	-4.6	48, 365	-1.8	427	1. 3	763, 136	1.4
28年	81, 763	2. 5	20, 034	-4. 5	3, 420	12. 4	1, 559	-11.0	49, 098	1.5	398	-6. 8	706, 408	-7. 4
29年	79, 785	-2. 4	20, 681	3. 2	3, 448	0.8	1, 467	-5. 9	42, 827	-12.8	398	0. 1	696, 264	-1.4
30年	77, 103	-3. 4	20, 332	-1.7	2, 417	-29. 9	1, 292	-11.9	23, 677	-44. 7	391	-1.8	678, 555	-2. 5
【四半期統計】														
平成29年 Ⅲ	19, 766	-5. 7	4, 849	1.5	892	9. 0	421	4. 5	9, 057	-35. 1	139. 2	2. 5	185, 412	2. 9
IV	20, 530	-5. 8	4, 488	-3.0	860	-34. 8	380	2. 4	20, 590	-5. 1	86. 7	-5. 2	180, 341	-6. 9
平成30年 I	18, 675	-4. 9	6, 212	-4. 4	515	-36. 2	335	4. 7	4, 685	-49. 1	84. 4		165, 132	-4. 4
П	18, 946	-4. 5	4, 569	-5. 7	690	-22. 4	338	-2. 3	2, 554	-35. 9	88. 0		163, 733	3.8
Ш	19, 619	-0. 7	4, 734	-2. 4	606	-32. 1	322	-23. 5	7, 140	-21. 2	131.3		182, 631	-1.5
IV	19, 863	-3. 2	4, 817	7. 3	606	-29. 5	297	-21.8	9, 298	-54. 8	86. 9		167, 059	-7. 4
平成31年 I	18, 180	-2. 7	6, 032	-2. 9	374	-27. 4	299	-10. 7	22, 010	369.8	76. 2		166, 264	0.7
令和元年 Ⅱ	18, 301	-3. 4	4, 466	-2. 3	550	-20. 3	293	-13. 3	4, 121	61.4	90. 4	2. 2	150, 151	-8.3
【月次統計】														
平成29年7月	6, 760	-4. 7	1, 579	-3. 7	271	-27. 0	122	-15. 9	2, 230	-73. 6	35. 4		52, 658	3. 2
8月	6, 828	-7. 2	1, 388	6. 9	298	-13. 9	147	7. 3	1, 878	-23. 4	67. 0		58, 843	3. 4
9月	6, 178	-5. 1	1, 882	2. 3	323	219.8	152	25. 6	4, 949	62. 9	36. 9			2. 2
10月	6, 436	-7. 2	1, 464	-5.0	354	-39. 5	144	15. 2	10, 689	50. 5	24. 3		58, 881	-20. 9
11月	6, 136	-6. 8	1, 563	-2. 1	318	-23. 9	114	-5.0	2, 369	-70. 2	31.6			3.0
12月	7, 958	-3.8	1, 461	-1.9	188	-40. 5	122	-3. 2	7, 532	13.6	30.8			0.8
平成30年1月	6, 268	-5. 5	1, 717	-4. 6	227	-22. 8	99	6. 5	1, 632	-56. 6	25. 1	-4. 2		-9.9
2月	5, 833	-4. 4	1, 897	-4. 3	155	-36. 2	111	-0. 9	441	-76. 0	24. 1	-5. 4	47, 025	-12. 1
3月	6, 574	-4. 9	2, 598	-4. 5	133	-50. 7	125	8. 7	2, 612	-27. 4	35. 2		64, 322	8. 0
4月	6, 264	-4. 4	1, 458	1.6	335	-25. 7	105	-3. 7	1, 088	11.7	28. 1	12. 1	57, 826	-1.7
5月	6, 407	-5. 3	1, 453	-1.8	192	-17. 9	97	4. 3	517	-51. 2	32. 5		58, 769	15.0
6月	6, 275	-3. 9	1, 658	-14. 0	163	-20. 1	136	-5. 6	949	-51.3	27. 9		47, 138	-1.6
7月	6, 611	-2. 2	1, 585	0. 4	283	4. 4	114	-6. 6	1, 498	-32. 8	34. 2		49, 328	-6. 3
8月	6, 791	-0. 5	1, 337	-3. 7	233	-21.8	100	-32. 0	1, 444	-23. 1	61.5		53, 442	-9. 2
9月	6, 217	0. 6	1, 812	-3. 7	90				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-15. 2			· · · · · ·	8. 1
10月	6, 178	-4. 0	1, 633	11.5	213					-52. 7	28. 7		55, 498	
11月	5, 950	-3. 0	1, 751	12. 0	146		108			-35. 4	29.8			
12月	7, 735	-2. 8	1, 433	-1.9	247	31. 4	76	-37. 7		-64. 0	28. 3			
平成31年1月	6, 165	-1.6	1, 749	1.9	115		75	-24. 2		198. 3	23. 6			
2月	5, 618	-3. 7	1, 891	-0.3	147	-5. 2	112	0. 9	1, 542	249. 7	21.9			
3月	6, 397	-2. 7	2, 392	-7. 9	112	-15. 8		-10. 4		497. 2	30.7		60, 291	-6. 3
4月	6, 018	-3. 9	1, 353	-7. 2	145	-56. 7	105	0.0	,	8. 6	27.7			
令和元年5月	6, 157	-3. 9	1, 478	1. 7	89	-53. 6	96			76.8	34. 7			
6月	6, 126	-2.4	1, 635	-1.4	316		92	-32.4	2, 025	113.4	27. 9		51, 222	8.7
出典:	いわき市	産業	いわき自動	₽検査登 全国軽白	県土木部	·K	市建築:	指導課	いわき市員 同組合、(いわき		いわき市	市民
	創出課		動車協会連合						回租 古、 (県建設業		業創出 内主要額		竹誄	
			き支所						き支部		設の利用			
											を指数化			
(注) - 1:1 「護		, ,						7 - 77 - 3	•		•		•	

⁽注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。四半期統計においてⅠは1~3月、Ⅱは4~6月、Ⅲは7月~9月、Ⅳは10~12月を示す。

						企業	動向					
		生産	活動					企業	活動			
区分	いわき市中央卸売		小名浜港 輸入通関		いわき		いわき		信用保証承諾		信用保 証協会	
	市場取扱	前年 同期比	実績	前年 同期比	企業融 資残高	前年 同期比	企業融 資利率	前年 同月比	額	前年 同期比	代位弁 済	前年 同期比
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%p)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成26年	29, 534	3. 2	369, 427	6. 9	15, 359	_	_	_	17, 797	15. 9	369	-54. 8
27年	30, 332	2. 7	302, 516	-18. 1	17, 146	11. 6	2. 20	_	18, 390	3. 3	378	2. 5
28年	30, 650	1.0	224, 693	-25. 7	14, 822	-13. 6	2. 03	-0. 2	17, 079	-7. 1	608	60. 9
29年	29, 488	-3.8	319, 842	42. 3	14, 479	-2. 3	1.94	-0. 1	15, 790	-7. 5	496	-18.5
30年	29, 595	0.4	378, 337	18. 3	13, 863	-4. 3	2. 04	0. 1	18, 640	18. 1	602	21.6
【四半期統計】												
平成29年 Ⅲ	7, 695	-1.7	74, 930	53. 2	3, 649	0. 7	1. 95	-0. 01	3, 982	8. 4	209	127. 8
IV	8, 016	-4. 5	88, 747	36. 4	3, 511	-5. 5	1. 92	-0. 11	4, 509	5. 3	5	-93. 3
平成30年 I	6, 817	-2. 6	106, 037	58. 9	3, 518	-4. 7	2. 08		4, 742	26. 0	84	156.8
П	7, 116	4. 9	95, 339	6. 6	3, 462	-4. 6	2. 20	0. 48	4, 472	26. 5	182	-26.8
Ш	7, 912	2. 8	89, 339	19. 2	3, 333	-8. 7	1. 87	-0. 08	4, 423	11. 1	40	-80. 6
IV	7, 750	-3. 3	87, 622	-1. 3	3, 550	1. 1	2. 00	0. 08	5, 003	11. 0	296	
平成31年 I	6, 079	-10.8	85, 287	-19. 6	3, 232	-8. 1	1. 88		4, 810	1.4	549	550. 5
令和元年 Ⅱ	6, 975	-2. 0	100, 669	5. 6	3, 100	-10.4	2. 19	-0. 01	5, 189	16. 0	100	-44. 8
【月次統計】												
平成29年7月	2, 430	-5. 8	25, 281	25. 9	1, 232	0.4	2. 02	0. 10	1, 194	1. 2	4	-92. 9
8月	2, 740	-1.8	26, 968	180. 6	1, 215	1.4	2. 10		1, 003	-4.0	100	278. 4
9月	2, 525	2. 7	22, 681	17. 9		0.1	1. 73		1, 785	23. 1	104	
10月	2, 186		27, 815	23. 6		-3. 1	1. 73	-0. 23	1, 466	21. 2	1	-87.5
11月	2, 361	-5. 2	25, 511	47. 6	,	-6. 3	1.86		1, 279	6. 7	0	-100.0
12月	3, 469	2. 3	35, 421	40. 0		-7. 0	2. 16	0. 24	1, 764	-5. 8	4	-51. 2
平成30年1月	2, 097 2, 276	-0.4	39, 565	93. 4	1, 173	-5. 7	2. 10 2. 20	-0. 10	1, 203	75. 3	1	
2月 3月	2, 276	-1.3	34, 142 32, 330	98. 2	1, 166	-4. 1	1. 94	0.00	1, 501	21. 9	18 66	610.8
3月 4月	2, 444	-5. 5 -11. 6	32, 330	11. 4 13. 5	1, 180 1, 163	-4. 4 -4. 6	2. 20	-0. 15 0. 25	2, 038 1, 384	10. 3 67. 2	143	117. 3
5月	2, 178	0.3	39, 790	38. 4	1, 160	-4. 0 -3. 0	2. 20	1. 00	1, 631	88. 1	0	-100.0
6月	2, 448	32. 7	24, 793	-26. 2	1, 139	-6. 1	2. 20	0. 18	1, 457	-20. 8	38	-84. 4
7月	2, 469	5. 3	32, 718	29. 4	1, 139	-0. 1 -8. 5	1. 78		1, 457	31. 4	0	-100.0
8月	2, 896	5. 7	20, 067	-25. 6	1, 114	-8.3	1. 78	-0. 33	1, 458	45. 4	3	-97. 4
9月	2, 459	-2. 6	36, 554	61. 2		-9. 2						
10月	2, 433	7. 1	36, 330	30. 6		17. 5			1, 430			2, 695. 0
11月	2, 163	-8. 4	25, 298	-0.8			1. 85		1, 404			
12月	3, 247	-6. 4	25, 294			-6. 1	2. 05		2, 169			3, 848. 9
平成31年1月	1, 964	-6. 3	34, 950			-7. 6				-14. 6		10, 524. 4
2月	2, 145	-5. 8	31, 610	-7. 4	1, 077	-7. 6			1, 583	5. 5		107. 4
3月	1, 970		18, 727	-42. 1	1, 072	-9. 2	2. 15		2, 200	8. 0		566. 8
4月	2, 370	8. 8	39, 673	29. 0			2. 16			6. 2		-100.0
令和元年5月	2, 249	-8. 1	28, 851	-27. 5					1, 756			
6月	2, 356	-5. 4	32, 145			-10.6					5	
出典:	いわき市	中央	横浜税関		いわきず	7産業倉	山出課(鬲	虫資利	福島県信			-
	卸売市場 果・水産						注利。年 • 注利の単紀					
(注) - は「語	1-1-1-1	2- 1 -	. l- l- 11 de 1	L de a	(5 3 3 3 3	- 1 TE	1 \ \ \+\+	1 <i>1</i> +	,			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。四半期統計において I は1~3月、II は4~6月、IIIは7月~9月、IVは10~12月を示す。

			企業	美動向					雇	用			その他	
	企業	活動		倒	産									
区分	法人市		企業倒		企業倒		新規		有効		雇用保		高速道	
	民税調 定額	** <i>T</i>	産件数		産負債 総額	₩ /T	求人 倍率	** <i>T</i>	求人 倍率	** <i>T</i>	険受給 者実人		路出入 交通量	* 5
	足蝕	前年 同期比		前年 同期比	心的	前年 同期比	104	前年 同期比	10 4	前年 同期比	員	前年 同期比	又坦里	前年 同期比
年月	(百万円)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】	(117311)	(70)	(117	(70)	(17317)	(70)	(14)	(700)	ПП	(70)	()()	(70)	(14)	(70)
平成26年	4, 830	7. 0	5	25. 0	545	14. 3	2. 08	0. 17	1. 60	0. 19	15, 342	-11.8	11. 636	1. 7
27年	5, 105	5. 7	0	-100. 0	0	-100. 0	2. 12	0. 04	1. 67	0. 07	14. 087	-8. 2	12, 186	4. 7
28年	4, 532	-11. 2	8	_	7, 538	_	2. 14	0. 02	1. 67	0.00	13, 934	-1. 1	12, 184	0. 0
29年	4, 610	1. 7	9	12. 5	2, 295	-69. 6	2. 12	-0. 02	1. 59	-0. 08	14, 073	1.0	12, 117	-0. 5
30年	5, 111	10. 9	15	66. 7	9, 581	317. 5	2. 21	0.09	1. 62	0. 03	13, 079	-7. 1	10, 170	-16. 1
【四半期統計】														
平成29年 Ⅲ	1, 044	17. 4	1	-50. 0	95	-98. 6	_	_	_	_	3, 912	1.4	3, 225	0. 8
IV	1, 520	10. 8	4	-	993	-	_	-	_	_	3, 359	0. 1	3, 020	-2. 8
平成30年 I	761	68. 0	0	-100. 0	0	-100. 0	_	_	_	_	3, 093	-5.0	2, 739	-5. 8
П	1, 614	1. 3	5	150. 0	292	82. 5	_	-	_	-	3, 380	-4. 7	2, 537	-14. 4
Ш	1, 076	3. 1	4	300. 0	662	596. 8	-	_	_	-	3, 520	-10.0	2, 531	-21. 5
IV	1, 660	9. 2	6	50. 0	8, 627	768. 8	_				3, 086	-8.1	2, 363	-21.8
平成31年 I	546	-28. 4	4		1, 174	-	_	_	_	_	2, 905	-6. 1	2, 176	-20. 5
令和元年 Ⅱ 【日次統計】	1, 273	-21. 1	5	0. 0	379	29. 8	_	_		-	3, 386	0. 2	2, 250	-11. 3
【月次統計】	606	E1 0	0		0		0 14	0.00	1 40	0.07	1 212	4 7	1 050	0 1
平成29年7月 8月	606 329	51. 2 -13. 2	1	-50. 0	95	-98. 6	2. 14 2. 15	-0. 03 -0. 07	1. 49 1. 51	-0. 07 -0. 10	1, 312 1, 347	4. 7 2. 7	1, 050 1, 160	-0. 1 2. 5
9月	109	-13. Z -0. 9	0	-30.0	0	-90. 0	2. 13	-0. 07	1. 56	-0. 10 -0. 12	1, 253	-3. 2	1, 100	-0.3
10月	140	-13. 1	1	_	20	_	2. 04	-0. 12	1. 57	-0. 14	1, 213	2. 8	999	-5. 4
11月	1, 274	15. 5	1	_	273	_	2. 34	-0. 26	1. 63	-0. 21	1, 107	0.3	1. 002	-2. 1
12月	106	-2. 1	2	_	700	_	3. 04	0. 18	1. 78	-0. 12	1, 039	-3. 2	1, 019	-0. 9
平成30年1月	123	-1. 1	0	_	0	_	2. 25	0. 17	1. 80	-0. 03	1, 051	-0. 2	907	-4. 2
2月	170	61.6	0	_	0	_	2. 20	0. 04	1. 79	0. 03	999	-7. 6	847	-5. 2
3月	469	109. 2	0	-100.0	0	-100.0	1. 97	0. 13	1. 66	0. 02	1, 043	-7. 0	985	-7. 8
4月	140	-16. 9	2	-	190	_	1. 72	0. 13	1. 51	0.00	1, 028	-2.7	888	-8. 2
5月	420	3. 5	2	_	42	_	2. 00	0.06	1. 47	0. 02	1, 203	0. 2	864	-15. 3
6月	1, 053	3. 5	1	-50. 0	60	-62. 5	2. 08	0. 10	1. 52	0.06	1, 149	-11.0	784	-19. 6
7月	479	-20. 9	1	-	193	-	2. 07	-0. 07	1. 51	0. 02	1, 174	-10. 5	829	-21. 1
8月	497	50. 9	2	100. 0	420	342. 1	2. 33	0. 18	1. 54	0. 03	1, 233	-8. 5	920	-20. 7
9月	100	-8. 1	1	_	49	_	2. 29	0. 07	1. 59	0. 03	-		782	-22. 9
10月	167	19. 3	1	0.0		4, 185. 0			1. 62	0.05	1, 114		794	
11月	1, 401	10.0	4	300. 0		2, 742. 5	2. 56		1. 67	0. 04	990		794	
12月	92	-12. 7	1	-50. 0	10	-98. 6	2. 98		1. 79		982	-5. 5		
平成31年1月	156	27. 2	1		830	_	2. 17 2. 35	-0. 08	1. 77	-0. 03	1, 015 942	-3. 4	720 660	-20.6
2月 3月	117 273	-31. 4 -41. 8	2	_	150 194	_	2. 35	0. 15 0. 35	1. 78 1. 76	-0. 01 0. 10	942	-5. 7 -9. 1	660 797	-22. 1 -19. 1
4月	156	11. 3	1	-50. 0	55	-71. 1	1. 59		1. 76	0. 10		-9. I 3. 1	757	
令和元年5月	322		1	-50. 0 -50. 0					1. 50					
6月	795		3	200. 0					1. 49			1.9	717	-8. 5
			_		<u> </u>						ベースの		株式会社	
·	税課(法		1,000万										スコ・ト	ール
	割)												東北いわ	き事
													業部	
(注) - は「調	*	→ .2.) ·	Jr.Jr. 3.3.7	走 / L 志 の	/\ \[\Bar{\Bar{\Bar{\Bar{\Bar{\Bar{\Bar{\B	ァよ、フ LE	V 74	+π / -1- → ∠	× 3-					

⁽注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。四半期統計において I は1~3月、II は4~6月、III は7月~9月、IV は10~12月を示す。

					その	つ 他				
	いわき市	景気ウォッチャ	-調査(先行	i きDI)	()	716	中小企業	⊭DI調査		
区分	家計動向		雇用関連	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス	総合
l - "	3.41.231.3		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	4.5 🗖	20,000	Z 11/4/14	-175514	. , , , ,	業	(全業種)
年月										
【年次統計】										
平成26年	_	_	_		_	_		_		
27年	_	_	_	_	_	_	_			_
28年	_	_	-	_	-	-		_		_
29年	_	_	_	_	_	-	_	_	-	_
30年	_	_	-	_	-	-	_	_	_	_
【四半期統計】										
平成29年 Ⅲ	_	_	-	_	_	-	_	_	-	-
IV		_			_	_				
平成30年 I		_			_					_
П	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_
ш	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_
IV	_	_	_	_	_	-	_	_	-	_
平成31年 I	_	_	_	_	_	_	_	_	-	_
令和元年 Ⅱ	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
【月次統計】										
平成29年7月		_	_	_	_	_				
十成29年7月 8月	_		_		_	_		_		
9月	_	_	_		0 1	- 00 0	-		14.0	17 C
	_	_	_		3. 1	-20. 0	-50. 0	-54. 5	-14. 3	-17. 6
10月	_	_	_	_	_	_	_		-	_
11月	_	_	_	_	-	-		-	_	
12月		-	-		7. 1	-27. 3	-33. 3	-54. 6	-20. 0	-17. 4
平成30年1月	41. 7	40. 5	46. 9	41. 9	-	-	-	_	_	_
2月	_	_	-	_	-	-	_	_	_	_
3月	_	_	-	-	-8. 6	-55. 6	-55. 6	-46. 2	-30. 0	-29. 0
4月	_	_	-	_	-	-	_	_	-	_
5月	46. 3	43. 3	50.0	45. 9	_	_	_	-	ı	_
6月	_	_	-	_	-13. 4	-44. 5	-27. 3	-41.6	0.0	-23. 2
7月	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
8月	38. 6	47. 5	37. 5	40. 2	_	_	_	_	_	_
9月		_	_	_	-12. 1	-66. 7	0.0	-41.6	-44. 4	-26. 1
10月		_	_	_	-	-	-	-	-	
11月	42. 1	52. 8	37. 5	43. 5	_	_	_	_	_	_
12月		- 02.0	-	- -0.0	2. 8	-25. 0	-44. 4	-54. 6	-44. 4	-20. 6
平成31年1月	_		_	_	2.0	20.0	 	J4. U	44.4	ZU. U
十成31年1月 2月	41. 1	37. 5	50. 0	41. 0		_				
	41.1	31.5	50.0	41.0	-11. 1	_27 E	_71 4	_46 0	_75_0	-33. 3
3月	_	_	_		-11.1	-37. 5	-71. 4	-46. 2	-75. 0	−აა. ა
4月			-	-	_	_				_
令和元年5月	37. 3	28. 1	56. 3	36. 4	-	-	-	-	-	-
6月		- 大业会(1) ===	/U00 1=m	— ★ 88±4. \	-30.0					
出典:			(H30.1調音 早年の生命						カ月毎に調	
			景気の先行 断の基準と						L数構成比 〈準となり、	
			断の基準と 良化、50を		が良化、				一年になり、	ノノヘ
		いる元11 c 悪化を示す		. I'EI16	W.⊠ IP′ ,	・イノへか	心心で小り	0		
	マントコロス	いしてかり	0							

2 いわき市の景気の動き(景気動向指数)(平成31年(令和元年)第Ⅱ四半期(4~6月)の状況)

(1) C I (コンポシ゛ット・インテ゛ックス)

① 概要

6月のCIは、先行指数が111.2、一致指数が110.0、遅行指数が101.9となった。

② 指数別の動向(指数は平成22年の水準を100とする)

【先行指数】 6月は111.2ポイントで、4ヵ月振りに上昇した。

寄与度がプラスの指標は、新設住宅着工戸数(4ヵ月振り)、いわき市中小企業融資残高(6ヵ月振り)等の3指標、マイナスの指標は、建築確認申請受付件数(4ヵ月連続)、自動車新規登録台数(3ヵ月振り)等の5指標であった。

【一致指数】 6月は110.0ポイントで、2ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、小名浜港輸入通関実績(2ヵ月振り)、大型小売店等販売額(2ヵ月連続)の2指標、マイナスの指標は、中小企業DI(全業種)(3ヵ月振り)、鉱工業生産指数(2ヵ月連続)等の6指標であった。

【遅行指数】 6月は101.9ポイントで、2ヵ月振りに上昇した。

寄与度がプラスの指標は、入湯税調定人員(2ヵ月連続)、公共工事受注額(2ヵ月連続)等の 6指標、マイナスの指標は、観光施設利用者指数(2ヵ月連続)等の2指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

③ 指数の推移及び寄与度の内訳 (CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか) (平成22年=100)

	<u> </u>	区 分	H 4 (-		平成3		пист-о	. , ,, ,	ME C CAL			· 令和元		
		区 分	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
	先	行指数 (C . I)	119.1	118.3	114. 6	115. 7	121.3	115. 4	114. 6	120. 2	116. 4	113. 6	111.0	111. 2
	Ī	前月差(ポイント)(寄与度合計)	-8. 09	-0. 87	-3. 69	1. 16	5. 55	-5. 85	-0. 81	5. 61	-3.89	-2. 79	-2. 52	0. 18
先	1.	自動車新規登録台数	0. 42	0. 06	-0. 14	0. 74	1. 28	-2. 34	0. 25	-0. 28	-1. 27	0. 26	1. 67	-1.32
行一	2.	新設住宅着工戸数	0. 55	-0. 87	-2. 29	1. 98	-1.07	2. 16	-1. 78	1.03	-0. 30	-1.09	-0. 22	3. 44
系列	3.	建築確認申請受付件数	-1.66	-0. 77	1. 51	-0. 81	0.71	-3. 41	1. 91	3. 37	-1.00	-0. 52	-0. 50	-1.52
寄	4.	鉱工業在庫率指数(逆)	-3. 71	1. 65	-1. 95	-3. 02	3. 53	-3. 30	0. 92	3. 59	-2. 48	2. 47	-1. 75	-0. 71
与	5.	新規求人倍率	-1. 78	2. 61	-0. 37	-1. 13	1. 53	0. 54	-0. 98	1. 52	2. 26	-3. 57	2. 19	-0.02
度	6.	いわき市中小企業融資残高	-1. 45	0. 02	-0. 58	3. 30	-3. 64	0. 94	-0.87	-0.08	-0.89	-0. 36	-0. 67	0. 16
内	7.	いわき景気ウォッチャー先行き判断DI	-0. 62	-3. 56	0. 00	0.00	3. 20	-0. 32	-0.36	-3. 63	-0.06	-0. 05	-3. 25	0. 15
訳	8.	一致指数トレンド成分	0.16	-0. 02	0. 14	0. 10	0.00	-0. 13	0.08	0.08	-0. 15	0. 07	0. 01	-0.02
	_	致 指 数 (C . I)	116. 1	116.4	111.4	111.5	105. 4	109. 2	115. 2	120. 7	113. 8	118. 7	115.3	110.0
	Ī	前月差(ポイント)(寄与度合計)	-2. 29	0. 24	-4. 94	0.08	-6. 08	3. 77	6.06	5. 43	-6. 83	4. 92	-3. 42	-5. 37
	1.	大型小売店等販売額	0. 43	0. 42	0. 29	-1. 12	0. 24	0.06	0. 29	-0. 53	0. 28	-0. 32	0. 03	0.40
<u> </u>	2.	鉱工業生産指数	-0. 18	1. 14	-1. 39	0. 68	-1. 91	0.89	1.93	2. 02	-1.49	1. 99	-2. 09	-1. 10
致系	3.	鉱工業出荷指数	-0. 30	1. 52	-1. 62	0. 87	-1. 91	0. 31	1. 95	2. 03	-1.81	2. 00	-2. 07	-1.09
列	4.	鉱工業在庫指数	-1. 43	-1. 56	-0. 53	-0. 70	-1. 90	1. 23	-1. 43	1. 71	-2. 06	-2. 03	2. 04	-0. 73
寄与	5.	小名浜港輸入通関実績	0. 85	-0. 97	1. 31	-0. 13	-0. 15	-0. 63	0. 64	-0. 04	-1. 55	1. 66	-0. 66	0. 49
度内	6.	有効求人倍率	-0. 95	-0. 31	-0. 01	0. 22	-0. 62	0. 59	0. 20	0. 90	1. 21	-1. 83	0. 02	-0. 95
訳	7.	高速道路出入交通量	-0. 68	0. 03	-1. 05	0. 21	0. 14	-0. 68	0. 37	-0. 81	0. 32	1. 13	-0. 97	-0. 59
	8.	中小企業DI(全業種)	-0. 03	-0. 03	-1. 95	0. 05	0. 05	2. 00	2. 11	0. 15	-1.74	2. 31	0. 28	-1. 80
	遅	行指数 (C . I)	108. 7	108. 1	110. 1	106. 3	103. 8	99. 3	100. 8	100. 4		103. 5	100. 9	101. 9
	前	月差(ポイント)(寄与度合計)	-1.06	-0. 65	2. 05	-3. 86	-2. 42	-4. 56	1.55	-0. 38	2. 74	0. 30	-2. 60	1.06
	1.	公共工事受注額	-0. 53	-0. 36	-0. 55	-2. 75	-0. 63	-2. 53	2. 44	0. 78	2. 43	-0. 05	0. 11	0. 43
遅行	2.	入湯税調定人員	-0. 01	0. 02	1. 60	-1. 55	-0.36	0.61	-0.06	-0. 17	0. 51	-0. 94	0.49	0. 91
系	3.	観光施設利用者指数	0. 20	-0. 94	0. 45	0.30	-0. 16	-0. 47	0.06	-0. 24	-1.06	2. 56	-1.58	-0.69
列寄	4.	法人市民税調定額	-0. 05	1. 42	-2. 18	0. 59	0.36	-1. 24	1. 24	-2. 15	1. 58	-0. 53	-0. 65	0. 03
与	5.	AETHORNISCHE ESCHOOL	0. 28	-0. 80	0. 77	-0. 10	0.65	-1. 21	-0. 22	0.60	0.00	-2. 42	-0. 32	0. 18
度内	6.	- 1. C 1. 1 2 (-1 2 0 1 2 2 1 2 1 2 1 2	0.66	0. 29	-0. 87	-0. 60	-0. 50	0. 76	-0.66	0.03	-2. 47	2. 57	-0. 79	0. 21
訳	7.	いわき市中小企業融資利率	-1. 75	-0. 27	2. 69	0. 16	-1. 78	-0. 37	-1.32	0.69	1.89	-0. 94	0. 13	0.00
	8.	一致指数トレンド成分	0.14	-0. 02	0. 13	0. 09	0.00	-0.11	0.07	0. 07	-0. 13	0.06	0. 01	-0. 01

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

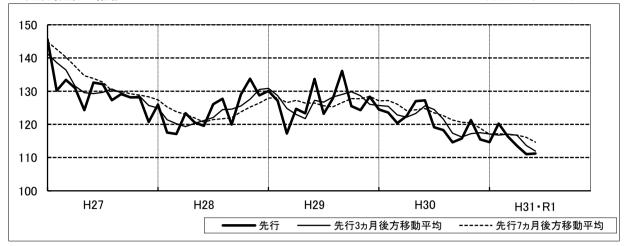
²⁾ 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

³⁾ 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

④ CIの推移

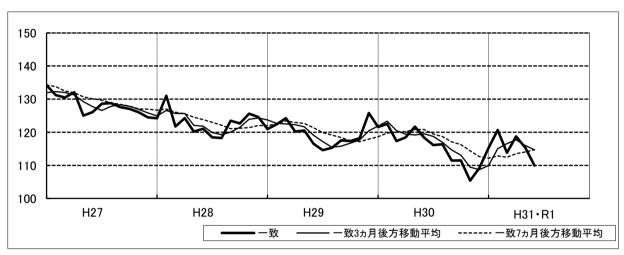
先行指数の推移

(平成22年=100)



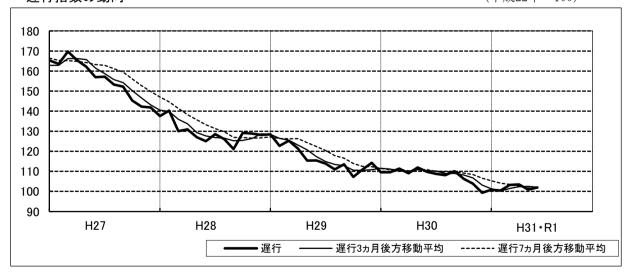
一致指数の動向

(平成22年=100)



遅行指数の動向

(平成22年=100)



⑤ CIデータ ・ 先 行 指 数

9 01)	,											
・先 行	指 数									(2	平成22年	=100
年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	93.7	94.2	94.9	93.7	97.2	100.7	103.1	107.9	107.7	102.1	99.3	105.4
23	104.2	105.1	90.0	86.5	92.0	102.2	118.0	126.8	127.2	134.4	138.9	134.0
24	152.4	158.0	148.6	169.5	171.4	168.6	161.4	154.7	141.3	148.4	151.1	154.2
25	147.7	149.6	160.6	150.2	153.7	153.7	166.6	161.5	147.9	145.1	158.7	154.2
26	163.8	172.0	157.1	139.0	145.6	154.1	146.0	150.0	150.1	144.1	138.2	140.0
27	145.6	130.2	133.4	130.9	124.3	132.6	132.1	127.3	129.1	128.2	128.1	120.7
28	126.0	117.5	117.1	123.4	120.5	119.6	126.1	127.7	120.0	129.0	133.7	128.7
29	130.1	127.1	117.2	124.7	123.3	133.7	123.2	127.9	136.1	125.5	124.3	128.4
30	124.5	123.6	120.4	122.5	127.0	127.2	119.1	118.3	114.6	115.7	121.3	115.4
31 • 1	114.6	120.2	116.4	113.6	111.0	111.2						

• 一 致	指数									(-	平成22年	=100)
年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	95.8	95.8	98.1	99.0	101.2	98.7	100.6	101.2	101.0	101.7	104.0	103.1
23	105.4	104.6	94.5	96.6	101.3	106.8	113.3	109.1	116.7	118.2	115.3	120.2
24	122.9	128.5	140.0	138.1	135.6	131.3	130.3	131.7	127.9	130.1	132.2	131.0
25	128.5	130.7	135.4	132.3	129.5	125.3	127.0	129.9	128.9	131.6	132.2	134.1
26	133.2	131.5	141.0	134.1	135.8	137.4	134.4	140.0	135.4	134.0	130.2	131.4
27	134.2	131.2	130.5	132.1	125.0	126.1	128.6	128.8	127.6	127.1	126.0	124.5
28	124.2	131.0	121.7	124.2	120.2	121.0	118.4	118.3	123.5	122.7	125.6	124.6
29	121.0	122.4	124.2	120.2	120.5	116.5	114.6	115.3	117.5	117.3	118.2	125.8
30	121.6	122.5	117.3	118.5	121.7	118.4	116.1	116.4	111.4	111.5	105.4	109.2
31•1	115.2	120.7	113.8	118.7	115.3	110.0						

・遅 行	指数									(2	平成22年	=100
年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	85.3	88.6	90.8	99.7	101.3	102.5	101.5	104.4	110.1	107.6	103.3	105.0
23	96.0	102.1	101.3	92.9	89.8	95.4	103.6	87.4	90.1	88.1	94.6	99.6
24	105.2	116.0	122.9	131.5	148.0	148.2	153.4	159.5	166.9	177.1	178.8	186.2
25	181.4	176.3	171.4	180.2	183.2	175.8	179.1	179.3	175.0	173.3	185.0	177.3
26	181.9	181.2	179.0	177.1	173.3	172.8	171.1	170.8	167.7	166.9	163.7	159.6
27	165.3	163.6	169.7	165.4	162.1	156.9	157.2	153.3	152.2	145.3	142.3	141.8
28	137.5	140.3	130.0	130.9	127.0	125.0	128.6	126.1	121.1	129.2	128.8	128.2
29	128.5	122.7	125.3	121.4	115.4	115.4	113.8	111.0	113.5	107.2	110.9	114.3
30	109.5	109.5	111.4	109.1	111.9	109.8	108.7	108.1	110.1	106.3	103.8	99.3
31 • 1	100.8	100.4	103.2	103.5	100.9	101.9						

(2) D I (ディフュージョン・インデックス)

① 概要

【先行指数】 6月は、28.6%と3ヵ月連続で50%を下回った。

【一致指数】 6月は、37.5%と2ヵ月連続で50%を下回った。

【遅行指数】 6月は、57.1%と4ヵ月連続で50%を上回った。

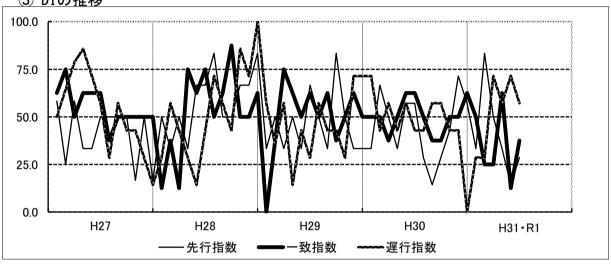
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(-景気動向指数利用の手引き-参照)

② DIの推移

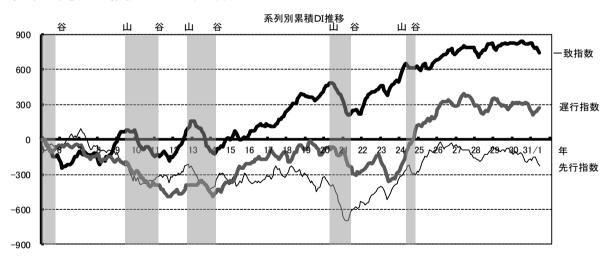
区	\triangle				平成	30年				平成	31年・	令和:	元年	
<u> </u>	分		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先 行 指 数	(D	. I)	28. 6	14. 3	28. 6	42. 9	71.4	57. 1	33. 3	83. 3	50.0	33. 3	14. 3	28. 6
一致指数	(D	. I)	50.0	37. 5	37. 5	50.0	50.0	62.5	50.0	25. 0	25. 0	62. 5	12. 5	37. 5
遅 行 指 数	(D	. I)	42. 9	57. 1	57. 1	42. 9	42. 9	0.0	28. 6	28. 6	71. 4	57. 1	71. 4	57. 1

注)DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(7指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

③ DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



- 注1) 累積指数は、基準月 (平成5年1月) の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。 累積DI(t)=累積DI(t-1)+(DI(t)-50)
- 注2) DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。 注3) 影の部分は国における景気後退期を示す。

- 景気動向指数利用の手引き-

(1) 景気動向指数の概要

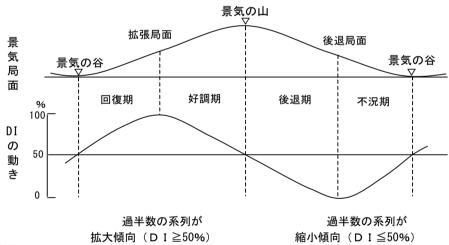
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標である。景気の勢いを示すCI (コンポジット・インデックス)と、景気の方向性を示すDI (ディフュージョン・インデックス)の2種類の指数があり、両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行う。
- CI、DIはともに、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成する。一致指数は景気の現状把握に利用する。先行指数は景気の動きを予測するために利用する。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用する。

(2) CI (コンポジット・インデックス Composite Index)の概要

- CIは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものである。例えば、いわき市のCIでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成している(詳細な計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlを参照)。
- CIの変化の大きさは景気のテンポ(勢い)を示す。 景気の拡大期にはCIが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示す。ただし、CIは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はDIを含めた総合的な指標によって判断する。

(3) DI (ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)の概要

- DIは、複数の経済指標の変化方向を合成したものである。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がDIとなる。 例えば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用するため、そのうち3つが改善したならば $3\div 8=0.375$ (DI=37.5%) と計算する。
- 一般に、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされる。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼ぶ。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されるが、国では以下のように定めている。

区分 谷 山 第 1 循環 S 26 第 2 循環 S 26. 10. 29 第 3 循環 29. 11. 32	
第 2 循環 S 26. 10. 29 第 3 循環 29. 11. 32	
第 3 循環 29.11. 32	
***	. 1. 29. 11.
** · /F ***	. 6. 33. 6.
第 4 循環 33.6. 36	. 12. 37. 10.
第5循環 37.10. 39	. 10. 40. 10.
第6循環 40.10. 45	. 7. 46. 12.
第7循環 46.12. 48	. 11. 50. 3.

日付	(全国)			
	区分	谷	日	谷
	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
	第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

		項目		内 容	原データの出典
		自動車新規登録台数		代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録 事務所、全国軽自動車 協会連合会いわき支所
	2	新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
生	3	建築確認申請受付件 数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。 家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
先 行系	4	鉱工業在庫率指数 (逆)	季	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
列	5	新規求人倍率		月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の 変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用され る。	ハローワーク平
	6	いわき市中小企業融 資制度融資残高	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資残高であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課
		いわき景気ウォッチャー 先行き判断DI	原	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの方々の生活実感を 指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水 準。	
	1	大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査 のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2	鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課 (原データ:福島県)
	3	鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課 (原データ:福島県)
	4	鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課 (原データ:福島県)
致系	5	小名浜港輸入通関実 績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材 料が多くを占める。	横浜税関
列	6	有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需 給が反映される。	ハローワーク平
	7	高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・ トール東北いわき事業 部
	8	中小企業DI(全業種)	原	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合一減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興セン ター
	1	公共工事受注額	移	いわき市内における公共工事の受注高。	いわき市建設業協同組 合、(社)福島県建設業協 会いわき支部
	2	入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
湿	3	観光施設利用者指数	季	いわき市内の主要観光施設の利用者数。平成25年第 I 四 半期を100として指数化したもの。	いわき市産業創出課
遅行系	4	法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年 間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
列	5	雇用保険受給者実人 員(逆)	季	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し 逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	6	いわき市中央卸売市 場取扱高	季	いわき市中央卸売市場の青果部、水産部における取扱高。 飲食需要が反映され、その増減に景気の動きが反映され る。	いわき市中央卸売市場
	7	いわき市中小企業融 資制度融資利率	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資利率であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課
20.1	-	VIONEトフチ効理軟体		■ 更数値の前年同月比 - 原・(四半期)原数値 - 移・12ヵ月移動	-

注)季:X12Aによる季節調整値、前:原数値の前年同月比、原: (四半期)原数値、移:12ヵ月移動平均

逆:景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】国・県の動き

経済・景気の動向

(1) 国の動向 (我が国経済の基調判断)

景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。
- ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 る。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあっ て、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響 に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変 動の影響に留意する必要がある。

(内閣府「月例経済報告」令和元年8月公表分)

(2) 県の動向 県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費……持ち直しの動きがみられる。
- ・建設需要……堅調な動きがみられる。
- ・生産活動……一進一退の状況が続いている。
- ・雇用・労働……雇用は依然として高水準にあり、労働は緩やかな改善が続いている。
- ・物 価……企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。
- ・企業・金融……企業倒産件数は前年を上回ったが、負債総額は前年を下回った。預金残高は前年を下 回り、貸出残高は前年を上回った。

(福島県「最近の県経済動向」令和元年8月公表分)

景気動向指数(CI)

(1) 国の動向 6月のCI(速報値・平成27(2015)年=100)は、先行指数:93.3、一致指数:100.4、遅行指数:104.1となっ

先行指数は、前月と比較して1.6ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は、0.80ポ イント下降し、12ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.70ポイント下降し、13ヵ月連続の下降と なった。

一致指数は、前月と比較して3.0ポイント下降し、3ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.23ポイ ント下降し、3ヵ月ぶりの下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.27ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となっ

遅行指数は、前月と比較して0.4ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.16ポイ ント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.07ポイント下降し、3ヵ月ぶりの下降となっ

(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」令和元年8月公表分)

(2) 県の動向 1 概 括

6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数88.7ポイント、一致指数 99.6ポイント、遅行指数104.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(91.3ポイント)を2.6ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。

致指数は、前月(108.1ポイント)を8.5ポイント下回り、5ヵ月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(104.8ポイント)を0.1ポイント上回り、2ヵ月連続の上昇となった。

2 一致指数の動向

寄与度をみると、有効求人倍率が3ヵ月連続のマイナス、鉱工業生産指数、最終需要財出荷指数が2ヵ月 連続のマイナス、雇用保険受給者実人員、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月振りのマイナス、生産財出 荷指数が4ヵ月振りのマイナスであった。

-方、所定外労働時間指数、建築着工床面積(鉱工業)が4ヵ月連続のプラス、百貨店・スーパー販売 額が2ヵ月連続のプラスであった。

内訳をみると、生産財出荷指数がマイナス2.64ポイント、鉱工業生産指数がマイナス2.53ポイント、最終 需要財出荷指数がマイナス2.29ポイント、雇用保険受給者実人員がマイナス1.84ポイント、手形交換金額 (1枚当たり)がマイナス0.55ポイント、有効求人倍率がマイナス0.51ポイントで、これらの指標の動きが下降 に寄与した。

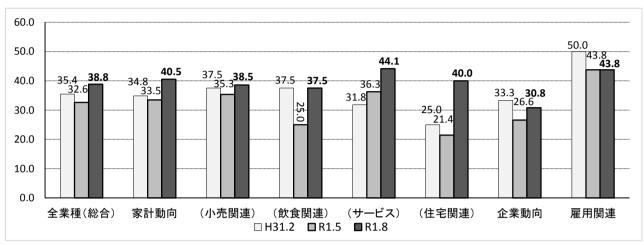
(福島県「福島県景気動向指数」令和元年8月公表分)

Ⅱ いわき市景気ウォッチャー調査:令和元年8月時点

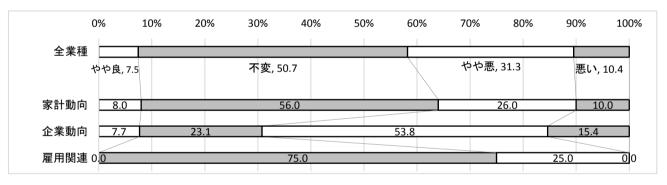
1 いわき市の景気の現状について

(1) 現状判断DI

- 全業種(総合)の現状判断DIは38.8となった。家計動向、雇用関連の上昇により、前回より 6.2ポイントの上昇となった。
- 主要業種別では、家計動向関連が40.5と前回より7.0ポイント上昇した。家計の内訳では、住宅関連が18.6ポイント、飲食が12.5ポイント、サービスが7.9ポイントと大きく上昇した。企業動向関連は30.8と4.2ポイント上昇し、雇用関連は43.8と前回と同水準になった。



○ 全業種(総合)の回答内容をみると、3ヵ月前と比べて「良くなっている」が0%、「やや良くなっている」が7.5%、「変わらない」が50.7%、「やや悪くなっている」が31.3%、「悪くなっている」が10.4%となった。



(2) 現状判断の理由

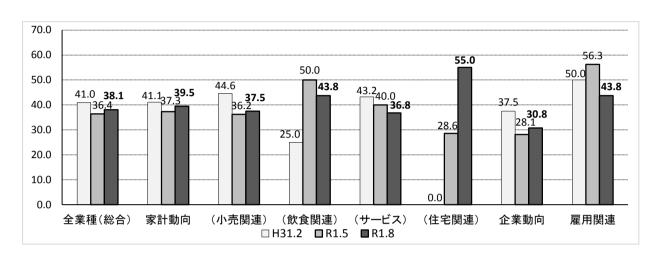
現状判断の理由として、家計では「来客者数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」、 雇用動向では「求職者数の動き」「周辺企業の動き」などが多く挙げられた。

項 目 (家計)	良い	不変	悪い	合計	項 目(企業)	良い	不変	悪い	合計	項	目(雇用)	良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	3	11	9	23	1. 受注量や販売量	1	1	5	7	1. 求	人数の動き	0	0	0	0
2. 販売量の動き	0	8	6	14	2. 受注価格や販売価格	0	1	0	1	2. 求月	職者数の動き	0	2	0	2
3. 単価の動き	0	1	0	1	3. 取引先の様子	0	1	4	5	3. 採	用者の動き	0	0	0	0
4. お客様の様子	1	7	2	10	4. 競争相手の様子	0	0	0	0	4. 周治	辺企業の動き	0	1	1	2
5. 競争相手の様子	0	0	0	0	5. それ以外	0	0	0	0	5. それ	れ以外	0	0	0	0
6. それ以外	0	1	1	2											
合 計	4	28	18	50	合計	1	3	9	13		合計	0	3	1	4

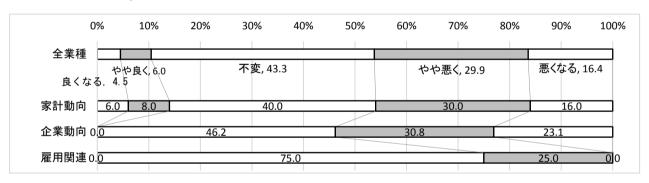
2 いわき市の景気の先行きについて

(1) 先行き判断DI

- 全業種(総合)の先行き判断DIは38.1であった。家計動向、企業動向関連の上昇により、前回より1.7ポイント上昇した。
- 〇 主要業種別では、家計動向関連が39.5と前回より2.2ポイント上昇した。家計の内訳では住宅が26.4ポイント、小売が1.3ポイント上昇した。一方、飲食は6.3ポイント下降した。企業動向関連は30.8と2.6ポイント上昇した雇用関連は43.8と前回より12.5ポイント下降した。



O 全業種(総合)の回答内容をみると、 $2\sim3$ ヵ月先には「良くなる」が4.5%となり、「やや良くなる」が6.0%、「変わらない」が43.3%、「やや悪くなっている」が29.9%、「悪くなっている」が16.4%となった。



(2) 先行き判断の理由

先行き判断の理由として、家計では「来客者数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」、雇用動向関連では「周辺企業の動き」などが多く挙げられた。

項 目(家計)	良い	不変	悪い	合計	項 目(企業)	良い	不変	悪い	合計	項目(雇用)	良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	4	8	4	16	1. 受注量や販売量	0	4	4	8	1. 求人数の動き	0	0	0	0
2. 販売量の動き	1	4	4	9	2. 受注価格や販売価格	0	0	0	0	2. 求職者数の動き	0	1	0	1
3. 単価の動き	0	1	0	1	3. 取引先の様子	0	2	3	5	3. 採用者の動き	0	0	0	0
4. お客様の様子	2	5	7	14	4. 競争相手の様子	0	0	0	0	4. 周辺企業の動き	0	1	1	2
5. 競争相手の様子	0	0	1	1	5. それ以外	0	0	0	0	5. それ以外	0	1	0	1
6. それ以外	0	2	7	9										
合 計	7	20	23	50	合計	0	6	7	13	合計	0	3	1	4

3 市内景気に関する自由意見

(アンケート自由意見欄にご記入頂いた内容。 記入された方が特定される情報等は割愛させていただきました。 また、同種のご意見はまとめさせていただきました。)

(町の様子・地域や業界の動向等について)

- 全体としては変化がないと思われるが、米中・日韓問題等により、「気分」としての「景気感」は悪化。それが、雇用状況・消費動向に反映し、経済に影響を及ぼしかねない。
- 週末は人の流れが全くない。小名浜の方へ流れていると思う。
- 市内駅前商店街を歩く人が激減している。
- ○夜、外を歩いている人が少なくなっている。
- 商店街は相変わらず来街者が少なく反対に夜の人の出が多いです。ここ数年の間、商業環境も変わり飲食店の出店が増えたのも一因だと思う。やはり物販店の数を増やす策を講じ若い青年会の企画力など商店街としての魅力化を図っていければと思っている。
- 空き店舗が増えている。
- 現在のところ伸張する要件がなく、昨年同等の動向になると見込んでいる。
- 中小企業にとって景気の動向は非常に大変な事である。
- 同業他社との会話の中でも自社同様2~3カ月での変動は特にないようである。
- 天王崎商業団地の再開発が頓挫し、旅館の入り込みも戻らず、商店街は寂れて衰退の一途 を辿っているようだ。
- 長期化する原発事故関連の影響は?中間貯蔵施設問題、増え続ける汚染水の処理、廃炉までの工程、何ら解決策を見いだせないまま全てを将来に先送りする対応。インバウンドも取り組んではいるが、未だ厳しい。
- 2020オリンピックまで乗り切ることができるか?出来たら出来たでパラリンピック後の反動が景気にどう影響するか?2021のDCまでどう生き延びるか。

(消費税増税関連)

- 今夏の盛暑と10月からの消費税の増税と販売不振傾向か。
- 10月の消費税2%アップで消費意欲が減退すると予想している。
- 消費税が10月から10%になるに伴い、当社の様なぜいたく品を扱う取引料は少なくなる。
- 消費税増税が影響してくる予想。仕事柄駆け込み需要はないが、増税による費用増大への 節約感情はあらわれる。
- 消費税増税による景気への影響が見極められない。

(来店客・店の売上等について)

- 何度かお見えになっているお客様が多く、もう少し新しいものがあれば良くなって行くのではと思う。
- 客単価が低下傾向。デフレ。
- 節約志向も大きいのではないか?
- いわきの売りであります常磐モノの魚はいまだ試験操業である。一日も早く安心安全宣言 を。
- 今月の8月は季節がら浴衣など販売単価が低いため売上げの数字が難しい月でもある。9月 以降は秋のブライダルなどの需要が期待でき来客数の動きが良くなってくるかと思う。

- 景気ウォッチャー調査の概要-

(1)調査の目的

市内の家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の事業所等で働く市民の方々を対象にアン ケートを実施することにより、いわきの街角景気及びその変化を迅速かつ的確に把握する。

(2)調査客体及び有効回答率

家計動向関連82人、企業動向関連22人、雇用関連8人の合計112人を調査客体とする。 今回(令和元年8月)の調査の回答数は67人(有効回答率59.8%)である。

分野	調査客体	構成比	有効回答数	業種
家計動向関連	82人	73%	50人	
小売関連	38人	34%	24人	小売店、スーパー、コンビニ等
飲食関連	9人	8%	4人	居酒屋、ファーストフード等
サービス関連	25人	22%	16人	タクシー、ホテル、観光施設等
住宅関連	10人	9%	5人	工務店、不動産販売・仲介・賃貸等
企業動向関連	22人	20%	13人	広告、ビル管理、警備、会計等
雇用関連	8人	7%	4人	人材派遣、職業紹介等
合 計	112人	100%	67人	

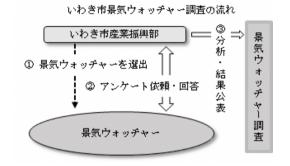
(3)調査客体

次の事項について、毎年2月、5月、8月、11月に調査を実施する。 1) 景気の現状に対する判断(方向性)とその理由

- 景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由

(4)調査方法

いわき市産業創出課において景気ウォッチャー を任命し、調査を実施する。調査票の配付・回 収・結果の分析は産業創出課と外部調査機関 (㈱社会システムプランニング) が協力して行う。調査 結果は、産業創出課が原則として調査の翌月に 公表する。



(5) DIの算出方法と見方

景気の現状や先行きに対する判断を次の5段階に区分し、各回答区分の構成比(%)に対し て、対応する点数を乗じることによりDIを算出する。

DIは50が景気判断の分かれ目であり、50を上回れば景気の拡大局面、50を下回れば後退局 面と判断する。

回答	現状判断 (3ヵ月前と比較)	良くなっている	やや良く なっている	多れ) いたい	やや悪く なっている	悪くなっている
区分	先行き判断 (3ヵ月後の見通し)	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	点数	1	0.75	0. 5	0. 25	0

(6) いわき市景気ウォッチャー調査票

調査票は、原則としてFAXまたはメールにより配付・収集を行う。

いわき市景気ウォッチャー調査票(令和 年度第 回)

平成30年 月 日

ご回答者

ご所属・	お名前	様

あなたの身の回りの景気(仕事の状況や、仕事を通じて接するお客様の様子)についてご 回答ください。

該当項目を1つだけ選択し、番号に〇をしてください。例:① 良くなっている。

談目項目を「つにり選択し、番号にしをしてください。	例:① 及くなっている。
【質問1】 今月の景気は3ヵ月前と比べて、良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか? 1つお答えください。	 良くなっている やや良くなっている 変わらない やや悪くなっている 悪くなっている
【質問2】 質問1のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか? 1つお答えください。	 来客数の動き 販売量の動き 単価の動き お客様の様子 競争相手の様子 それ以外
【質問3】 あなたの仕事の状況やお客様の様子からみて、 2~3ヵ月先は、今月より良くなっていると思います か、悪くなっていると思いますか。 1つお答えください。	1 良くなる 2 やや良くなる 3 変わらない 4 やや悪くなる 5 悪くなる
【質問4】 質問3のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか? 1つお答えください。	1 来客数の動き 2 販売量の動き 3 単価の動き 4 お客様の様子 5 競争相手の様子 6 それ以外
【自由回答(市内景気動向に関して)】	

※質問2、4について、上記は家計動向関係向けの選択肢の内容。 企業動向関係、雇用関係向けの選択肢の内容は次の通り。

企業動向関係

- 1 受注量や販売量の動き
- 2 受注価格や販売価格の動き
- 3 取引先の様子
- 4 競争相手の様子
- 5 それ以外

雇用関係

- 1 求人数の動き
- 2 求職者数の動き
- 3 採用者の動き
- 4 周辺企業の動き
- 5 それ以外

編集・発行 いわき市 産業振興部 産業創出課

〒970-8686 いわき市平字梅本 21 番地

電 話 0246-22-1126 (直通)

 $e\hbox{-\tt mail}: sangyosoushutsu@city.iwaki.lg.jp\\$